

全 員 協 議 会 会 議 録

開 催 日 時	令和7年5月27日（火） 11時 00分 ～ 12時 08分
場 所	第3常任委員会室
協 議 事 項	1. GW2050 PROJECTS グランドデザインの説明について
出 席 議 員 (欠席議員)	17名（欠席議員：知念秀明、我如古盛英、知名康司、石川慶、又吉亮、伊佐哲雄、宮城克、屋良千枝美）
当局出席者	理事兼企画部長、企画部次長、企画政策主幹、企画政策担当主査 GW2050 PROJECTS 理事、GW2050 PROJECTS 事務局（4名）
議会事務局 出席者	仲村局長、當山次長、平田主幹、宮城主任主事、金城主事、宗形主事
	○呉屋等 議長 GW2050 PROJECTS グランドデザインの説明に関して昨年12月に引き続き、今回2回目の説明となる。説明の場を設けるため全員協議会の開催に至った。 ○佐喜眞淳 宜野湾市長 GW2050の最近の動向、今日までの流れを説明させていただく。先日、石嶺理事、那覇市長、浦添市長、私、経済界のメンバーで内閣府を中心とした政府に骨太方針の中において、GW2050を組み込んでいただきたいといった内容を要請させていただいた。こういう形で普天間飛行場の跡地利用、キンザー、軍港、那覇空港含めてトータル的にどのようなグランドデザインを描いていくかによって、今後の沖縄の発展につながっていくだろうというコンセプトで行っている。本日は石嶺理事含め、事務局よりご説明をお願いします。 1. GW2050 PROJECTS グランドデザインの説明について 《GW2050 PROJECTS 推進協議会より、説明を行う。》 ○プリティ宮城ちえ 議員 いくつか疑問点がある。一つ目は、ボストンコンサルティンググループがグランドデザインを発表したが・・・。 ○GW2050 PROJECTS 事務局 グランドデザインは私たちが発表している。ボストンコンサルティンググループは、私たちの検討を支援していただいた。 ○プリティ宮城ちえ 議員 三社が応募したとお聞きした。県内からも応募していたが選ばれなかったとのことで、そこの方と連絡を取ってみた。グランドデザインを作るための調査等する際に沖縄の企業、人々にチャンスを与えて調査方法やノウハウを集積していく力をつけていって欲しい。この提携は、4か月間で2億円でしたよね。 ○GW2050 PROJECTS 事務局 調査自体は10月からなので、6か月間このグランドデザインを検討してきた。 ○プリティ宮城ちえ 議員 これは、今後も続いていくのか。 ○GW2050 PROJECTS 事務局 はい。

○プリティ宮城ちえ 議員 続けての質問であるが、二つ目は、沖縄県の推進協議会で県が入っていないのは不自然ではないかと新聞などでも指摘されている。途中から県も入って一緒に進めていくことはできるのか。

三つ目は、那覇空港は自衛隊との共同使用で危険性が指摘されているが、更なる 2,000 万人～3,000 万人と旅客数が増えることは大丈夫なのか。

四つ目は、那覇の西海岸にクルーズ船で来た人たちが、サンゴ礁が素晴らしいと感動した状況があった。浦添西海岸から宜野湾のサンゴ礁は素晴らしいものがあるが、自然の素晴らしさを生かしていこうという視点はあるのか。

それから、普天間基地の返還について、アメリカでは航空基地が返還された際に 10 年以上補正に時間がかかって、多額の経費がかかっている。それも視野に入れているのか。

そして六つ目・・・

○企画部長 申し訳ないが、他の方々の質問の時間もあるので一度ここで切らせていただきたいがよろしいか。

○プリティ宮城ちえ 議員 グランドデザインの中身について、16～20 ページに英語を生かしていこうというふうにあるのですが、沖縄の観光客の数は中国、韓国、台湾がほとんどである。県として英語の通訳者は多いが、中国、韓国語を話せる人は少ない。アジアの玄関先というと中国語、韓国語を幼児から受けるべきではないかと思う。

最後ですが、26 ページに OIST との連携がありました。先日、イスラエルの大使が自分たちはテクノロジーがあるから提携しようとスタートアップのため OIST へ訪れたが、OIST の研究者がボイコットした。イスラエルはガザで虐殺しているので、ボイコットすべきだと皆そういう作戦で集まってやったのかもしれない・・・。

○企画部長 このグランドデザインに関するところのご質問をしていただきたくて、OIST の立場とかそういうことではなく、この中身についてのご質問でお願いできればと思います。

○プリティ宮城ちえ 議員 OIST と連携していくときにそういうものもしっかりと調べていただきたい。

○企画部長 今、ご質問していただいた中で政治的な話とか、書かれていないようなことについて事務局に聞かれてもなかなか答えることができないと思うので、内容の範囲内で、状況を答えていただきたい。

○GW2050 PROJECTS 事務局 グランドデザインの調査体制として、県内企業が参加していないのかという質問については、事実関係として 6 か月間の調査を行った。調査自体は県内企業 7 社から出向している事務局メンバーが中心となって行い、グローバルな調査などはコンサルタントの協力を得ながら進めた。私たちから受託、協力をしていただいた会社は、BCG のみではなく県内企業 4 社と BCG の合わせて 5 社の共同企業体でこの業務を支援していただいた。このノウハウや検討を沖縄に残すといったところはしっかりとされているというこ

とだと捉えている。

あと、県が入っていない理由につきましては・・・。

○GW2050 PROJECTS 理事 3市と4つの大きな経済団体と7つの企業という形でスタートしたかという、グランドデザインを7、8月からスタートするにあたってフォーカスした議論の中で、これまでの延長線上ではなく、なおかつグローバル、大胆、スピード性等を求めて議論したい。民間を主導とした経済界を中心とした形で組織を組んだ方がよいのではないかと。ただ、基地を抱えている3つの市と矛盾する形ではできないため、整合性を保つために市にはぜひ参加してほしい、という形でスタートした。

もう一つは、調査費として国の特定事業推進費を活用したい。特定事業推進費は、基本的には民間と市町村が交付の対象になっている。そこに県が入ってくるとハードルが少し高くなるというのも一つの理由である。

我々は県との関係を全く遮断しながらグランドデザイン、次の調査に行くというわけではなく、その都度、県との情報交換を事務方同士でおこなっている。最終的には県知事に提言書として提出するつもりである。その場合、提言を受ける側が提言を作る段階で入ってくるのは変ではないかという理由で県は入っていない。

那覇空港は将来的には3,600万人の利用客が出てくる。軍民共用でさばけるような仕組みをこの1年間かけてしっかり議論していく。協議会の中で那覇空港拡張整備促進連盟も入っていて、そこで3,600万人をさばけるような質的、量的な機能をこれから作っていかうというところである。

○山城康弘 議員 一人当たりの県民所得254万円を2050年までに624万円に伸ばすとのことで、1972年復帰後、沖縄復興予算7兆円～8兆円とも言われている公費が投入されながら、50年以上たった今でも254万円と県民レベルでは最下位である。その要因をどのように捉えているのかまずは伺いたい。

○GW2050 PROJECTS 事務局 県内総生産GDPは伸びている。GDPの構成要素には様々な要素が含まれている。5ページにある振興計画というのは本土との格差是正ということと、経済基盤というところに重点的に投資されている。例えば、労働生産性を上げるなど、所得水準を上げる部分というよりは基盤に重点的に投資されているというのが挙げられる。

私たちとしては、7ページにあるように、取組の方向性としては、域内自給率を高めていくことと労働生産性を高めていくところに今後の沖縄振興策をフォーカスして手当てしていく必要があると考えている。

○山城康弘 議員 基盤の投資はよく分かる。一つの大きな要因として、例えば公共工事の発注はほとんど本土の大手のゼネコンがとるような仕組み作りがされている。基盤の投資は多くやってきた中で、東京サイドに利益を全て持って行ったとは言わないが、その割合が沖縄の企業の成長に寄与していないように感じている。新たに骨太方針に転換したとしても新たな予算も含めて、沖縄の企業が成長していくような発注制度も仕組みづくりしないと元も子もない。中

身の精査をできるところからやっていかないと、まず発注制度も含めて各市町村に国の予算である公共工事の権限移譲も検討してほしいと思う。例えば、市町村の管轄であるところの国の公共事業の発注権を市に移譲するなど考えていかないと、多くの予算を投入しても県民所得 254 万円、これが全てである。成長産業をしっかり作っていくことは素晴らしいことなので、ポイントを押さえて作っていかないと目標の 624 万円が見えにくくなってくると思うが、最後に見解を聞きたい。

○GW2050 PROJECTS 理事 5、6 ページにある域内自給率を高めるには、地元企業の高付加価値化、生産性を上げる、受注ができる力を県内企業につけさせないといけない。自給率を高めるために、設備効率、労働生産性を地元企業が上げるような仕組みを作っていきたい。ただ、大きな工事になると地元企業ができない部分もある。どうしても他から持ってこなければいけないものもあるが、地元企業が受ける力をつけなければならないといったことが基本的な考えである。来年度以降はその材料、仕組みを作っていきたいと思う。

○山城康弘 議員 今現在、技術的なもので県内企業ができることも、受注できていない部分もある。ぜひ地元企業が力をつける仕組み作りを引っ張ってしてもらいたい。

○上地安之 議員 去る 4 月 1 日に振興審議会が開催されていますよね。知事も参加されていたと思いますが、先ほどのグランドデザインを県が振興計画で進めているものの補完をしていき、最終的には素案を知事が決定し、決定後に承認事項は内閣総理大臣が承認しますね。それは既に知事も理解して協議会の皆さまと一緒に審議会の中に入っていないのか。

○GW2050 PROJECTS 事務局 4 月に振興審議会があったことは事実確認ができていない。国の沖縄振興審議会の沖縄側議員は県知事はじめ、県内の経済界から出ていると承知している。振興審議会のメンバーに弊社の本永が委員となっていることは把握している。私たちとしては、国の方にしっかりと伝えていく必要がある。どのタイミングでお伝えした方が良いか検討している。9 月から振興審議会がスタートするため、その場においてお伝えしたいと考えている。

○上地安之 議員 令和 9 年度の後期の振興計画に盛り込む予定になっているため、タイトな日程ではあるが、ぜひとも進めていただきたい。

もう一点、1972 年から第五次までの内閣府の令和 5 年の当初予算を見ると、13 兆 6,000 億円が投入されている。一定のハード整備は構築されているが、県民の生活には直接つながっていないところがあるため、計画と制度設計をセットで進めていただきたい。期待しているところであるため、セットでお願いしたい。

○GW2050 PROJECTS 理事 振興審議会には県も国もある。両方とも説明させてもらうように申し入れをした。両方の振興審議会に説明していきたい。

○GW2050 PROJECTS 事務局 沖縄がザル経済とならないように、地元に残っていく制度というのでも重々認識してやっていく。

○嶺井拓磨 議員 9ページの産業分野、富裕層・投資家・ビジネス人材の呼び込み、新たな人材育成のところで、今後総生産を上げていくにあたってインフラを支える人材について、何かをやりたいときにそれを作れる人材がいなくなる可能性が十分にある。その点について職人不足や、有資格者が足りないという沖縄の状況についてどういった見解を持っているか伺いたい。

○GW2050 PROJECTS 事務局 9、10ページの方で、海外の富裕層・投資家を沖縄に呼び込むといったときに外資系が増えるのではないかといった意見がある。先ほどの沖縄にお金を落とすという仕組み作りにつながるころではないかと思う。沖縄が成長していくためには、沖縄にどんどん投資を呼び込むことはとても重要である。沖縄に魅力があるから、投資をしてもらえるのである。一方で、投資が沖縄の成長だとか県民の所得につながらないような制度のままであるのが問題である。域内自給率を上げていく、ホテルがたくさん建つが、外資系のホテルで固定資産税しか沖縄に残らないというような状況から脱却していく必要があるということを重々認識した制度作りをしていく。外国から呼び込むというのは、そういう制度と合わせてやっていくことでしっかりと成長していけるということが一つである。

次に人材として、伝統工芸などの人材がいなくなる・・・

○嶺井拓磨 議員 伝統工芸などの文化ではなくて、ホテルを建てる、道路工事をするなどインフラを支える人材がいなくなる。建設業は人材不足で、有効求人倍率高い状況が続いている。それをやりたいけど作れる人材がいなくなってしまうところがあるという点について見解をお聞きしたい。

○GW2050 PROJECTS 事務局 この業種の人材をどう確保するかという細かい点についてはグランドデザインでは盛り込んでいないことは事実である。人が足りていないというのはずっと言われていて、それを外から持ってくるという発想だけではなかなか乗り切れない。付加価値の高いサービスを提供できる人材は、沖縄の方々に学びの場を設けて、そういう職について所得水準を上げていく。単純ワーカーのインフラ整備が出てくることについては、ビザ制度など活用できるか議論はしていく。個別の業種についてはこれから決めていく。

○企画部長 今手を挙げている二人で、時間的に最後にさせていただきたい。

○岸本一徳 議員 6ページの若者世代の県外・国外への流出について、将来の沖縄を担っていく若者を育てないといけない。県外に流出している若者をつなぎとめて確保する具体策はあるのか。

○GW2050 PROJECTS 事務局 10年間で2万人、20年間で3万人若い方が沖縄県外に出て行っている。外に出ていくことは一概に悪いことではなく、成長のために学びに行くことはとても良いことである。外に出て行った方が学んだあとにしっかり戻ってこれる場が重要である。就職の場、学びの場が限られていることが外に出ていく要因として挙げられる。新しい産業づくり、働きたい職が沖縄にある環境を作っていく。

もう一つが学びの場、沖縄では一般の学びの場はあるが専門的な学びが得ら

れない。経済の分野でいうと MBA が沖縄で取れない等がある。19、20 ページにあるような人材育成の仕組み作りをアカデミア任せではなく経済界がこういった人材を作っていけばよいのかとコミットしていくということに取り組んでいく。

○座間味万佳 議員 基地の跡地利用が実現することで県民の経済状況が改善されるという話であったが、早期の基地返還が実現されることが必須である。これまで宜野湾市、県が早期返還に向けて要望を出してきた。GW は経済界が主導であるが、早期基地返還実現に向けてこういった取り組みをしていくのか。

二つ目に、宜野湾市は普天間基地の跡地利用計画を市民や有識者を含めてこういうまちづくりをしていきたいと話し合ってきた。今回 GW において、市民と経済界が考えるまちづくりの考え方の違いについてどのように考えているかお伺いしたい。

○GW2050 PROJECTS 理事 GW が目指しているところは、基地の跡地利用の輝かしい未来像をしっかりとつくって、それを県民が共有して、早く実現するために基地の早期返還が必要だという機運を醸成したい。経済界も返還予定地の早期返還を希望することは明言している。基地が返還されるのを待つのではなく、返還と同時に開発に入れるような仕組みを事前に作る。県、国に対して早期返還を経済界からしっかり訴えていくのが我々の姿勢である。基地の跡地利用に関しては宜野湾市のみならず、軍港、キャンプキンザーの地主を含めて計画を作っている最中である。それぞれの視点で描いている部分の整合性はしっかり作っていくために那覇、浦添、宜野湾 3 市が当協議会に入っている。跡地利用は地元の行政や市民が進めるものだと考えており、我々は側面から支援する。地主や行政の意向をすり合わせて考えていきたい。

○呉屋等 議長 基地返還後のまちづくりを見据えているものから、返還前にできそうな人材育成やソフト面などがある。すぐにできそうなもの、2～3 年後にできそうなもの、返還後にできそうなものがあるが、実行計画策定前にはどのようなタイムプランで整理されているのか。

○GW2050 PROJECTS 理事 29、30 ページにグランドデザインの施策一覧がある。来年度以降、タイムスケジュールに合わせた形に組み替えていきたい。34 項目やるべきことがあるのですぐできるものから始めるという考え方をベースにして進めていきたい。

○プリティ宮城ちえ 議員 これから市民や県民などの声を聴く機会はあるのか。

○GW2050 PROJECTS 事務局 2025～2026 年度にかけて沖縄振興計画を進めていく国や県は、県内企業、経済団体、一般の方々にパブリックコメント、意見照会をして行く。私たちは意見を求められたときに経済界としてしっかり意見を出せるように検討している。県から聞かれた際にしっかり答えられるように準備している段階で、多くの企業や専門家の意見を聞きながら検討を進めている。

パブリックコメントは、国、県の振興計画をまとめるところがやっていくものだと思っているため、そこでしっかりと見ていただくという認識を持っている。

追加で、本日見ていただいたものはパンフレットであり、ホームページに元となるグラウンドデザインの詳細版がアップされているためご確認いただきたい。

○企画部長 GW2050 PROJECTS の多くについては、またタイミングを見てご説明をお願いしていきたいという風に考えている。今日は長時間にわたり参加いただきありがとうございました。

以上